規則別記様式第１号

令和　　年　　月　　日

山形県知事　吉村　美栄子　殿

補助事業グループ名称

代表事業者

所在地

名称

代表者職氏名

令和６年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業費

（複数社連携事業）補助金交付申請書

令和　年度において、山形県地域公共交通利便性向上等支援事業（複数社連携事

業）について、標記補助金を下記のとおり交付されるよう、山形県補助金等の適正化に関する規則第５条の規定により、関係書類を添付して申請します。

記

１　交付申請額（グループ構成員ごとの交付申請額を記入）

(1) 事業者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

(2) 事業者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

(3) 事業者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

(4) 事業者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

(5) 事業者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

(6) 事業者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

合　計　　金　　　　　　　　円

２　振込先（グループ構成員ごとに記入。県に債権者登録を行っている場合は、

債権者登録コードのみ記入）

(1) 事業者名

|  |  |
| --- | --- |
| 債権者登録コード |  |
| 金融機関名 |  |
| 店舗名 |  |
| 預金種別 | 普通・当座・その他（　　　） |
| 口座番号 |  |
| （カナ） |  |
| 口座名義人 |  |

　(2) 事業者名

|  |  |
| --- | --- |
| 債権者登録コード |  |
| 金融機関名 |  |
| 店舗名 |  |
| 預金種別 | 普通・当座・その他（　　　） |
| 口座番号 |  |
| （カナ） |  |
| 口座名義人 |  |

(3) 事業者名

|  |  |
| --- | --- |
| 債権者登録コード |  |
| 金融機関名 |  |
| 店舗名 |  |
| 預金種別 | 普通・当座・その他（　　　） |
| 口座番号 |  |
| （カナ） |  |
| 口座名義人 |  |

(4) 事業者名

|  |  |
| --- | --- |
| 債権者登録コード |  |
| 金融機関名 |  |
| 店舗名 |  |
| 預金種別 | 普通・当座・その他（　　　） |
| 口座番号 |  |
| （カナ） |  |
| 口座名義人 |  |

(5) 事業者名

|  |  |
| --- | --- |
| 債権者登録コード |  |
| 金融機関名 |  |
| 店舗名 |  |
| 預金種別 | 普通・当座・その他（　　　） |
| 口座番号 |  |
| （カナ） |  |
| 口座名義人 |  |

(6) 事業者名

|  |  |
| --- | --- |
| 債権者登録コード |  |
| 金融機関名 |  |
| 店舗名 |  |
| 預金種別 | 普通・当座・その他（　　　） |
| 口座番号 |  |
| （カナ） |  |
| 口座名義人 |  |

※　債権者登録を行っている場合を除き、預貯金口座の表紙及び表紙裏面の写しを提出すること。

別記様式第１号

事業計画書

１　補助事業グループ構成員情報

　(1) 代表事業者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | | | |
| 代表者職氏名 |  | | | |
| 資本金・出資金 | 円（１円単位で記入） | | | |
| 従業員数 | 人 | | | |
| 担当者の連絡先 | 氏　名 |  | | |
| 電　話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

　(2) 参画事業者

　　事業者①

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | | | |
| 代表者職氏名 |  | | | |
| 資本金・出資金 | 円（１円単位で記入） | | | |
| 従業員数 | 人 | | | |
| 担当者の連絡先 | 氏　名 |  | | |
| 電　話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

　　事業者②

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | | | |
| 代表者職氏名 |  | | | |
| 資本金・出資金 | 円（１円単位で記入） | | | |
| 従業員数 | 人 | | | |
| 担当者の連絡先 | 氏　名 |  | | |
| 電　話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

　　事業者③

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | | | |
| 代表者職氏名 |  | | | |
| 資本金・出資金 | 円（１円単位で記入） | | | |
| 従業員数 | 人 | | | |
| 担当者の連絡先 | 氏　名 |  | | |
| 電　話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

　　事業者④

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | | | |
| 代表者職氏名 |  | | | |
| 資本金・出資金 | 円（１円単位で記入） | | | |
| 従業員数 | 人 | | | |
| 担当者の連絡先 | 氏　名 |  | | |
| 電　話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

　　事業者⑤

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | | | |
| 代表者職氏名 |  | | | |
| 資本金・出資金 | 円（１円単位で記入） | | | |
| 従業員数 | 人 | | | |
| 担当者の連絡先 | 氏　名 |  | | |
| 電　話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

２　補助事業の内容

（１）事業内容（「配車アプリの導入」など、簡潔に記載）

（２）事業の目的、事業に取り組む背景

（３）事業の実施内容の詳細

（導入予定の機器、アプリ、システム等の概要がわかる書類（カタログ等）を添付）

（４）事業の実施により見込まれる効果（特に、共同で実施することによる効果を記載）

（５）事業完了予定日（グループ構成員全てにおいて支払いが完了する予定の日を記載）

３　補助金所要額計算

（単位：円）

|  |  | (A) | (B) | | (C) | (D) | (E) | (F) |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | 経費区分 | 補助対象経費  （税抜） | 国からの  補 助 金 | | 差引額  (A)－(B) | (C)×2/3  (千円未満切捨) | 補助上限額 | 補助金申請額  (D)又は(E)の  いずれか低い額 |
| (代表事業者) |  |  |  | |  |  |  |  |
| 計 |  |  | |  |  | 4,000,000 |  |
| (参画事業者①) |  |  |  | |  |  |  |  |
| 計 |  |  | |  |  | 4,000,000 |  |
| (参画事業者②) |  |  |  | |  |  |  |  |
| 計 |  |  | |  |  | 4,000,000 |  |
| (参画事業者③) |  |  |  | |  |  |  |  |
| 計 |  |  | |  |  | 4,000,000 |  |
| (参画事業者④) |  |  |  | |  |  |  |  |
| 計 |  |  | |  |  | 4,000,000 |  |
| (参画事業者⑤) |  |  |  | |  |  |  |  |
| 計 |  |  | |  |  | 4,000,000 |  |
| **合　　　計** | | | |  | | | | |

（注）１　経費の内訳がわかる書類（見積書、カタログ、積算書等）を添付すること。

　　　２　「国からの補助金」欄には、国からの補助金の交付を申請する場合に記入し、その内容及び金額が確認できる書類（交付決定通知書（交付決定前の場合は、交付申請書、事業計画書、事前申書等））の写しを添付すること。

別記様式第２号

令和　　年　　月　　日

同意・誓約書

　山形県知事　吉村　美栄子　殿

補助事業グループ名称

代表事業者

所在地

名称

代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　参画事業者

所在地

名称

代表者職氏名

所在地

名称

代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

名称

代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

名称

代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

名称

代表者職氏名

　令和６年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業費補助金（複数社連携事業）の交付を申請するに当たり、下記の１について同意し、２について相違ないことを誓約します。

記

１　県や市町村、交通事業者等で構成される山形県地域公共交通活性化協議会に対するアンケートの回答及び政府報告資料の提供並びにそれらのオープンデータ利活用のためのデータの公表等に協力すること

２　次のいずれにも該当しない者であること

　①　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　②　暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員及び暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）

　③　役員等（法人である場合にはその役員、その支店又は営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を、法人以外の団体である場合には代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員等であるもの

　④　暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与しているもの

　⑤　自己、その属する法人若しくは法人以外の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用しているもの

　⑥　暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与しているもの

　⑦　その他暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有するもの

以上

別記様式第３号

令和　　年　　月　　日

　山形県知事　吉村　美栄子　殿

補助事業グループ名称

代表事業者

所在地

名称

代表者職氏名

令和６年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業

（複数社連携事業）計画変更承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け総交第　　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり計画を変更し（、補助金の変更交付を受け）たいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第１号の規定により承認されるよう、関係書類を添付して申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　補助金変更交付申請額

　　事業者名

既交付決定額　　　金　　　　　　　　円 (A)

今回変更増△減額　金　　　　　　　　円 (B)

　　　変更交付申請額　　金　　　　　　　　円 (A)+(B)

　　事業者名

既交付決定額　　　金　　　　　　　　円 (A)

今回変更増△減額　金　　　　　　　　円 (B)

　　　変更交付申請額　　金　　　　　　　　円 (A)+(B)

　　事業者名

既交付決定額　　　金　　　　　　　　円 (A)

今回変更増△減額　金　　　　　　　　円 (B)

　　　変更交付申請額　　金　　　　　　　　円 (A)+(B)

　　事業者名

既交付決定額　　　金　　　　　　　　円 (A)

今回変更増△減額　金　　　　　　　　円 (B)

　　　変更交付申請額　　金　　　　　　　　円 (A)+(B)

　　事業者名

既交付決定額　　　金　　　　　　　　円 (A)

今回変更増△減額　金　　　　　　　　円 (B)

　　　変更交付申請額　　金　　　　　　　　円 (A)+(B)

　　事業者名

既交付決定額　　　金　　　　　　　　円 (A)

今回変更増△減額　金　　　　　　　　円 (B)

　　　変更交付申請額　　金　　　　　　　　円 (A)+(B)

（注）変更の内容に応じ、別記様式第１号に準じて作成した書類を添付すること。また、記入にあたっては変更前と変更後が比較対照できるよう変更前を上段に括弧書きで記載し、変更後を下段に記載すること。

別記様式第４号

　令和　　年　　月　　日

　山形県知事　吉村　美栄子　殿

補助事業グループ名称

代表事業者

所在地

名称

代表者職氏名

令和６年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業

（複数社連携事業）中止（廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日付け総交第　　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記の理由により中止（廃止）したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第１号の規定により承認されるよう申請します。

記

１　中止（廃止）する理由

２　中止の期間（廃止の時期）

別記様式第５号

令和　　年　　月　　日

　山形県知事　吉村　美栄子　殿

補助事業グループ名称

代表事業者

所在地

名称

代表者職氏名

令和６年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業

（複数社連携事業）遂行状況報告書

　令和　　年　　月　　日付け総交第　　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第２号の規定により指示を受けたいので、下記のとおり報告します。

記

１　予定の期間内に完了しない（遂行が困難となった）理由

２　遂行状況と今後の見通し

規則別記様式第２号

令和　　年　　月　　日

山形県知事　吉村　美栄子　殿

補助事業グループ名称

代表事業者

所在地

名称

代表者職氏名

令和６年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業

（複数社連携事業）実績報告書

令和　　年　　月　　日付総交第　　号をもって令和６年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業費補助金（複数社連携事業）の交付の決定の通知があった山形県地域公共交通利便性向上等支援事業（複数社連携事業）について、山形県補助金等の適正化に関する規則第14条の規定により、その実績を関係書類を添付して報告します。

別記様式第６号

事業実績書

１　補助事業グループ名称

　　（代表事業者）

　　（参画事業者）

２　補助事業の実績

（１）事業内容（「配車アプリの導入」など、簡潔に記載）

（２）事業の目的、事業に取り組んだ背景

（３）事業の実施内容の詳細

（事業の実施を証する書類（契約書等）の写し及び写真（成果品がチラシ等の印刷物で

ある場合は現物）を添付）

（４）事業の実施による効果（見込み）

（特に、共同で実施したことによる効果を記載）

（５）事業完了日（グループ構成員全てにおいて支払いが完了した日を記載）

３　補助金所要額計算

（単位：円）

|  |  | (A) | (B) | | (C) | (D) | (E) | (F) |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | 経費区分 | 補助対象経費  （税抜） | 国からの  補 助 金 | | 差引額  (A)－(B) | (C)×2/3  (千円未満切捨) | 補助上限額 | 補助金申請額  (D)又は(E)の  いずれか低い額 |
| (代表事業者) |  |  |  | |  |  |  |  |
| 計 |  |  | |  |  | 4,000,000 |  |
| (参画事業者①) |  |  |  | |  |  |  |  |
| 計 |  |  | |  |  | 4,000,000 |  |
| (参画事業者②) |  |  |  | |  |  |  |  |
| 計 |  |  | |  |  | 4,000,000 |  |
| (参画事業者③) |  |  |  | |  |  |  |  |
| 計 |  |  | |  |  | 4,000,000 |  |
| (参画事業者④) |  |  |  | |  |  |  |  |
| 計 |  |  | |  |  | 4,000,000 |  |
| (参画事業者⑤) |  |  |  | |  |  |  |  |
| 計 |  |  | |  |  | 4,000,000 |  |
| **合　　　計** | | | |  | | | | |

（注）１　補助対象経費の支払いに係る領収書その他の書類でその支払の事実を証するものの写しを添付すること。

　　　２　「国からの補助金」欄には、国からの補助金の交付を申請する場合に記入し、その内容及び金額が確認できる書類（交付決定通知書（交付決定前の場合は、交付申請書、事業計画書、事前申書等）の写しを添付すること。

別記様式第７号

令和　　年　　月　　日

　山形県知事　吉村　美栄子　殿

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

名称

代表者職氏名

財産処分等承認申請書

令和６年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業費補助金（複数社連携事業）により取得し、又は効用の増加した財産について、下記のとおり処分したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第22条の規定により承認されるよう、関係書類を添付して申請します。

記

１　処分の理由及び今後の利用方法等

　(1) 処分を行う理由

　(2) 今後の利用方法

２　処分の対象財産

　(1) 事業実施主体

　(2) 財産の名称、所在、型式、数量

　(3) 事業費、補助金額、補助率

　(4) 耐用年数（処分制限期間）、経過年数

　(5) 現況図面又は写真（添付）

３　処分予定年月日

４　その他知事が必要と認める資料